

脱原発・放射能汚染を考える

原子力規制委は大飯・高浜原発を停止して火山灰審査をやり直せ！

「県外中間貯蔵施設」の約束違反で、福井県の再稼働承認は無効だ！

2018年の年末を迎え、関西電力の稼働中の原発の停止が課題となっている。1つは大山火山灰の25cm問題であり、もう1つは、大飯原発再稼働の承認時に福井県と約束した「県外中間貯蔵施設」である。関電は有力候補とするむつ市の「リサイクル燃料貯蔵」との交渉は進まず、和歌山県白浜への建設も「拒否」されて目途はたっていない。

火山降灰過小評価の原発は即時停止せよ

11月21日の規制委で、京都市越畑の大山火山灰の層厚が、関電の主張する10cmでなく、25cmであることが確認された。これは、大飯・高浜原発地域に反映する。

このことによって、①層厚10cmで設置許可されている大飯・高浜原発は直ちに停止すべき。②非常用のディーゼル発電機は、火山灰によって目詰まりが起り停止する危険がある。現在審査中で猶予期間であるが、1月からは、25cmに耐える保安規定に従うべきとなる。規制委は、大飯・高浜原発の設置変更許可を取り消し、直ちに運転の停止を命じるべきだ。関電に猶予期間など与えるべきでない。



適合の「審査書」を受取り、11月7日には規制委から「20年の運転延長」の認可を受け取った。許可を受け取るや、原電の和智副社長は、『拒否権』なんて新協定にはないと居直り、立地・周辺6市村と対立をしていた。そして24日には県内で開かれた会合で「不用意な発言で不快な思いをさせた」と謝罪した。ただ、「拒否権はあるのか」との問いに対しては、原電は「誠意を持って対応する」と繰り返すだけで、拒否権を認めなかった。

安倍政権は、辺野古埋め立てを止めろ！ 沖縄県の民意を踏みにじる暴挙を止めろ！

安倍政権は12月3日に、14日から土砂の投入を再通知した。そして琉球セメントの私的な棧橋から土砂の運搬船への積み込みを開始した。沖縄県が総務省の「係争処理委員会」へ申し入れていることも無視し、「県赤土等流出防止条例」の規制も無視した暴挙である。



来年2月の県民投票の前に、辺野古新基地建設の埋立ての既成事実化をめざす政権の暴挙は許されない。

東海第2原発「拒否権ない」発言を原電が謝罪

日本原電は、東海第2原発の再稼働について、立地する東海村に加え周辺5市とも事前協議を重ね、「実質的に事前了解を得る」ことを明記した「安全協定」を3月に締結した。そして9月26日に規制委員会から「新規制基準」

道徳教育で行き着いた先は特攻隊。若者たちを守らねばならぬ

(平成30年)12月2日(日) 10版 朝日新聞 8

道徳教育で行き着いた先は

無職 加藤 敦美 (京都府 90)

決して自分の勝手を言わず、政府・権力・上の人に素直に従い、決まりを無条件に守り、忠実な兵隊になることが究極の理想だった。私は16歳で特攻死すべき予科練(旧海軍飛行予科練習生)になった。82歳の方の「立派な兵隊に、少国民教育」(11月23日)をその通りだっと思つて拝読。これは今、学校で教科化したある道徳教育ではないかと思つた。ブラック企業で働いていようと、非正規であろうと、超長時間労働の「奴隷待遇」であろうと、抵抗せず、言われたことに従い、権利など考えず、過労死する。もちろん政府や会社に逆らわない。間違つても憲法だの、人権だの主権者だのを持ち出さず、改憲を当然と見なすように生きるのが一番……。そう。若い世代に広がっていかないか。政治に関わらず、憲法に近づかず、君と僕、私とあなたの身近な困いの中で、うまく調子を合わせて生きていく。道徳とは政府が考える価値観に合わせた教育が狙いだと思ふ。安倍政権は、改憲で再び戦争ができる新しい日本を目指す。かつて体験した私は知っている。行き着いた先は特攻隊。若者たちを守らねばならぬ。

朝日新聞の「声」欄には、多くの反戦と非戦の思いが投稿されている。1953年に安田武さんが投稿した「不戦の誓いを新たにしよう。学徒出陣世代をこえて、不戦の誓いをしようではないか」との呼びかけで、全国で「不戦の誓い」の集会がもたれ、今も続いている。

わだつみ会の「不戦の集い」が開かれた翌日の2日に、加藤敦美さんの投稿が掲載された。9日前に掲載された投書「立派な兵隊に 少国民教育」を受けて、いま進められている道徳教育の危険性を批判する。「安倍政権は改憲で再び戦争ができる新しい日本を目指す。かつて体験した私は知っている。行き着いた先は特攻隊。若者たちを守らねばならぬ。」

戦争法の闘いでは、投稿を通じてSEALDsの若者たちと共闘し元気付けた。自らの戦争体験を、「植民地で生まれ、飛行予科練習生に、そして戦後」(『わだつみのこえ』No147)として発表した加藤敦美さんの久しぶりの投稿である。この意気に応じてがんばろう！

園遊会に山下俊一福島県立医大副学長 (11/18 朝日)

11月9日に天皇・皇后が主催する園遊会が開かれた。全国から1800人が集められ、その中にあの山下俊一福島医科大副学長が含まれている。彼こそは福島原発事故による放射線被曝を過小評価して、「ニコニコしていれば大丈夫」「クヨクヨしたら影響が」と発言し、子どもたちや妊婦の避難を妨害した張本人である。その山下氏が「招待」され、天皇から「よろしくお願ひします」と言われたという。それがマスコミ各紙に報道された。これは安倍政権と天皇が一体となって、「フクシマの正常化」を宣伝するための憲法違反の政治活動そのものである。

台湾「脱原発」条項失効へ／政権は廃止を堅持 (11/27 東京)

台湾で24日に行われた住民投票で、2025年までの原発廃止条項が撤廃された。行政院は「2025年までに廃止する目標は変わらない」と発表、野党国民党は「原発計画復活の住民投票」を提案するという。

フランス原発削減を10年先送りへ (11/29 朝日)

燃料税引き上げに反対する抗議デモによって、政権が不安定となっている仏国では、マクロン大統領が、27日に原発削減を先送りするとした。現在 70%の原発依存率を、2025年までに 50%とする目標を10年先送りして、2035年とした。フランス国内には環境意識の高い住民も多く、原発を削減し「50%」以下の目標は維持される。

沖縄県、係争委員会に審査を申し出 (11/30 朝日)

11月29日、沖縄県は総務省の第3者機関である「国地方係争処理委員会」に審査を申し出た。玉城沖縄県知事は、①防衛省は国の機関で、私人を救済するための行政不服審査法に基づき執行停止は出来ない。②移転計画を進める安倍内閣の一員である国交相が判断するのは地位の乱用だとした。そして効力停止は違法であると主張した。係争委は90日以内に結論を出す。

改正原子力損害賠償法 備蓄額を据え置き (12/6 朝日)

原発で重大な事故が起きた際の賠償制度を定めた「改正原子力損害賠償法」が5日に参院で可決、成立した。東電福島原発事故では賠償額は現在で既に8・6兆円となるが、原発ごとの備蓄額は1200億円のまま据え置かれ、国の賠償責任など抜本的な見直しは見送られた。付帯決議で、額の引き上げ、電力会社に融資する金融機関にも負担を求めることが検討事項として盛り込まれた。

トルコ原発建設 三菱など官民連合断念へ (12/4 日経)

政府や三菱重工などの官民連合は、計画していたトルコ・シノプ原子力発電所(4基)を断念した。2013年に安倍首相の「トップセール」でエルドアン大統領との間で建設が合意され、17年に着工し23年に稼働をする予定であった。しかし建設予算は、日本での原発事故をうけて大幅に上昇し、2倍以上の4兆円を越え、資金計画でも売電計画でもトルコ政府と折り合えなかった。

ベトナムをはじめ各国への原発輸出計画の頓挫に続き、米国での東芝の原発事業の破綻、今回はトルコでの三菱重工の挫折、同様に、英国では日立製作所もほぼ断念せざるを得ない状況となっている。

原発は建設費は高く、電力単価も高く、リスクの高いエネルギー源との認識が世界に広がっている。安倍首相の「原発海外輸出戦略」は破綻した。国内でも原発の新增設は不可能であり、維持しても経済性は悪く、安全性が問題である。

国	企業	計画内容	状況
トルコ	三菱重工	13年に建設合意も、条件が折り合わず	断念へ
ベトナム	日本政府	10年に建設合意も、16年に撤回	
リトアニア	日立	12年の国民投票で「反対」	
米国	東芝	傘下のウェスチングハウスが巨額損失で破綻(はたん) テキサス州の計画から18年に撤退	破綻
台湾	日立、東芝、三菱重工	14年に計画の凍結発表	
英国	東芝	19年に子会社が解散	
	日立	建設費高騰など	難航

読書案内 日本が売られる 堤未果 著 幻冬舎新書

米国抜きで安倍が進める「TPP協定」の「環境づくり」のために「改革」が、規制改革推進会議が策定した「総合的TPP関連政策大綱」によって強引に進められている。国会では異様なまでの短時間の審議と強行採決により、漁業法が改悪、水道法改悪が決定されている。



幻冬舎：発行
定価：860円＋税

小池東京都知事の登場で焦点が当てられた築地中央卸売市場の移転問題も同様である。日本の卸売市場は1918年の米騒動で米価冒頭を招いた「市場原理」を防ぎ、食の安全と安定供給を実現するために全国各地に形成されてきた。イオンなどの大手小売業者による価格形成と流通の独占を阻止して、食の安全と生産者を守る役割を果たしてきた。

仏カルフル社などの世界的チ

ェイン店の介入も防いできた。そうした公共インフラを解体するために、6月15日に、参議院で「卸売市場法改正」が成立した。生産者と小売業者、品質の安全と適正価格を守る卸売市場が解体され、企業利益を最大化するための「物流センター」とされようとしている。築地から移転した豊洲は店も狭く、重い水槽も置けないような中央卸売市場としては、中途半端な施設である。まさに築地の移転問題は公的卸売市場の「解体ショー」であった。

「日本が売られる」を読めば、安倍「TPP」の本質が解る

この新書には、公的な水道システム、農地、牧草地、農事試験所などでの公的種苗開発、ミツバチ、農薬の安全性、食の選択肢、安値輸入による酪農の破綻、農地が売られ、森が売られる。そして海が売られる。

この本を読むことで、我々は多くの売ってはならない宝＝存在すら知らなかった宝が存在することに気がつく。第2章は日本の国民会保険制度、生活保護制度などが破壊され、労働力不足を補うとの名目で、低賃金無権利の外国人労働者が導入される。

論文紹介

「海流に乗るトリチウム汚染水」

(編集局の要約)

東京近海の太平洋沿岸で汚染の可能性 ティム・ディア=ジョーンズ (英国海洋汚染研究家)

福島第一原発事故現場には、今も900以上の汚染水タンクがあり、日々増加している。原発規制委は「トリチウム汚染水」を希釈して海洋放出することで、オリンピックまでに汚染水問題を「解決」しようとしている。トリチウム汚染水については、体内に残留しない・大きな放射性危険はないとして、再処理施設をはじめ世界で放出されてきた。これに対して英国の海洋汚染研究家のティム・ディア=ジョーンズ氏が、今回「DaysJapan」に投稿された。その論文を渡辺悦司氏(市民と科学者の内部被曝問題研究会)が翻訳してNET上に掲載されている。ぜひ全文をお読みください。(http://blog.torikaesu.net/?eid=78)

計画されている福島事故原発からのトリチウム水放出

国際原子力機関(IAEA)、原発規制委、東電は、汚染水を海洋放出しようとしている。そのような行動を取れば、漁業関連産業に深刻な経済的被害をもたらすだけでなく、高濃度のトリチウムやその他の放射性核種に、とくに本州太平洋沿岸の住民を被曝させることになる。

海への放出が認可された1950年代以来、「トリチウム水の生物学的な重要度が低い」というのが、原子力産業の一種の信仰表明であった。この仮説が登場したのは原子力産業の初期であり、彼らはトリチウムの挙動に関する化学的研究を殆んど行っていない。

しかし、1990年代以降原子力産業から独立した研究者によって、科学的で実証的な証拠が新たに解明されてきた。それは原子力産業が長い間固守してきた仮定と全く反する。1993年に英国で「環境中に放出されたトリチウムが、放出の後に環境中の有機物質に取り込まれる」と報告された。そして形成された「有機トリチウム」は「水トリチウム」と違い、筋肉や神経となり、生体内にとどまる期間

は大幅に長くなり、被曝をおこす。また、食物経路を介して植物連鎖のより高次の動物性食品として人体に侵入する。トリチウムの生物濃縮の程度が極めて高いことも明らかとなった。そのほか魚介類に高レベルの有機トリチウムが存在することも報告された。福島原発の放出計画の重大な問題は、トリチウムの海洋環境における挙動とその結果について、殆んど研究が行われていないことである。

人間がトリチウムに被曝する複数の経路

トリチウムを含む海洋汚染は波の飛沫などで大気で運ばれ、約16%の内陸まで浸透し、食物連鎖に入る可能性、呼吸による肺からの被曝経路もありうる。研究者の動物での研究が示唆するように、沿岸住民も、有機トリチウムの食物連鎖による高度の生物濃縮を受け、相当長期の吸入被曝を受けている可能性がある。

原子力産業は、海洋放射能が無限に希釈されて沿岸住民、漁業者・船員には何ら脅威を与えないとの仮説を主張してきた。しかし、最近の新証拠はその仮説を否定している。海洋に放出されたトリチウムによる沿岸住民が受ける放射線被曝量のなかで重大な意味を持っている。

親潮と黒潮という海流が、海洋汚染を移送し、東日本の沖合いで混ぜ合わされる。福島沖から汚染水は、南向きの親潮によって東京近くまで流れ、そこで黒潮に出会う。親潮には栄養豊富な有機物が大量に含まれているので、トリチウム水は有機トリチウムに形成される。親潮は黒潮と合体し、北東に向きを変え、北太平洋海流として放射性物質を北アメリカに運ぶ。セシウム137の実証研究ではカナダの大陸棚まで運ばれたことが立証されている。

海洋投棄の計画は、科学的な厳密さも正当性もなく、本州海岸の住民が被る被曝の健康影響に無責任である。

戦争する国の軍事(防衛)大綱を目指す安倍政権

安倍政権は12月末に「防衛計画の大綱」を改定する。通常以上の短期間での改定は、先行して行われた安倍軍拡と、トランプに押し付けられた米軍兵器購入を組み込むためのものであり、同時に専守防衛を突破するものである。自民党内の国防族や自衛隊幹部の頭ごなしに、安倍直結の「国家安全保障会議」(NSC)と内閣官房の「国家安全保障局」(NSS)によって進められている。従来の「専守防衛」を跳ね除け、「新領域の能力強化」によって、最強の軍事大国を目指そうとしている。

専守防衛から敵基地攻撃能力のための空母の導入

既に配備がされている「いづも」「かが」は見た目は空母そのものであり、旧海軍の空母より大型である。

これの飛行甲板を強化し、垂直着艦できるF35Bを使用すればたちまち空母である。沖縄列島、南シナ海、太平洋での使用が想定されている。既に日米の軍事演習は対中国封鎖作戦の一部として、「島嶼防衛・奪還」作戦が展開されている。



「サイバー防衛隊」の強化と相手方攻撃能力

軍隊の情報通信ネットワークは、一般的通信以外に、レーダーをはじめとする索敵・誘導システム、諜報のための傍受・妨害システム、鉄道・発電所・水道などの制御機能の破壊などであり、「サイバー空間は現代戦を遂行する上で死活的に重要」との評価のうえでの強化である。「相手方サイバー空間への対応能力」も課題とされている。

宇宙に拡大する軍拡競争に参加

今回の大綱では「宇宙部隊」の創設が予定されている。日本では1969年の「宇宙の平和利用決議」によって軍事利用は行わないとされていたが、2008年に宇宙基本法が施行され、2012年に「外交・安全保障」がその計画に組み込まれた。自衛隊の宇宙部隊は「宇宙ゴミ」「不審な人工衛星」の「監視」を行う。「不審な人工衛星」の捕獲、破壊能力の具体化も検討されるのは明白である。



報告 12/8 道徳教育を許すな全国集会

主催：「戦争教科書」はいらない！大阪連絡会

『愛国』と『自己犠牲』の道徳教育を許すな全国集会在、大阪を中心に全国から約150人の参加で開かれた。今年の中学校道徳教科書採択では、日本会議系の「日本教科書」と「教育出版」の教科書採択阻止を巡って闘われた。大阪では市民の粘り強い運動によって阻止された。全国でも「日本教科書」を採択したのは3地区だけであった。



約150人の参加



森友問題で木村さん

集会では「教科書採択運動の総括」「教科書の問題点と学校現場」「日本教科書と日本会議」の報告が行われた。そして石川・藤沢など全国各地からの闘争報告が行われた。続いて「フジ住宅ヘイトハラスメント」「森友問題」「モラロジー」などの闘争団体から連帯アピールが行われた。

設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会 「大阪大空襲と香里爆弾製造所」のDVD発行

大阪維新による改悪リニューアルに反対している「ピースを取り戻す会」が主催して、「大阪大空襲の体験を語る会」の久保三也子さんを招き、「大阪大空襲と香里(爆弾)製造所」という講演会を開催した。50回に及ぶ大阪によって焼かれ、殺された市民の犠牲と苦しみ、そして学徒動員によって勉強が許されず、爆弾製造に動員された経験を語られました。そのDVDが発行された。頒価：300円(郵送料180円) 編集局で取り扱います



子どもをテストで追いつめるな！

12・22大阪集会 主催：大阪集会実行委員会

全国学力テストの結果を受けて、吉村大阪市長は「学テの数値目標を定め、校長、教員の評価に反映」「目標未達成の学校予算配分を減らす」として、大阪市総合教育会議で「新人事評価制度」を提案させた。学校教育をテスト漬けにする異様なものである。

日時：12月22日(土)
14:00から(開場13:30)
場所：エルおおさか大会議室



中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟 1月29日の判決公判を傍聴しよう

中国人被害者に、「訴求権なし」という「4・27 西松最高裁判決」が立ちはだかる中で、大阪・花岡国賠訴訟は3年間闘われてきた。十数度にわたる口頭弁論を開催させ、中国からの原告の訪日と証言が実現され、客観的に見るなら裁判は勝利するはずである。しかし「楽観」は許されない。最後まで法廷を埋め尽くす原告と傍聴者の力によって、「司法」の公正を取り戻そう！

判決公判 日時：2019年1月29日(火) 11:00
場所：大阪地裁 202 大法廷
判決後、弁護士開館にて報告集会 11:30~13:00

「海南島で日本は何をしたのか」

ピースを取り戻す会学習会

ピースを取り戻す会は、海南島近現代史研究会の協力で、学習会を開催する。日本海軍の南方進出の前進基地海南島で何が行われたのかを学ぶ。

日時：1月26日(土曜日)
13:30~(13時開場)
場所：ムーブ21(生涯学習センター)
(地下鉄谷町線大日駅下車)
講師：佐藤正人さん
海南島近現代史研究会代表
参加費(資料代)：500円

日本戦没学生記念会機関誌「わだつみのこえ」 No149 2018.11.16



【巻頭言】 村度社会の改憲=戦争論に抗するために 松浦 勉
 【2018 わだつみ会 8・15集会】
 講演 「非戦の原理から不服従の思想へ」 海老坂 武
 昭和天皇の「台替り」と平成の「台替り」—反天皇制の運動(思想と論理)をふりかえる 天野 恵一
 「明治150年史観」と福沢諭吉—アジア諸国への蔑視と侵略の先導者 安川 寿之輔
 【新シリーズ 戦争の記憶と向き合う若者たち②】
 ドキュメント「中央大学と戦争」松野良一ゼミ製作の紹介と環礁
 第1作「元特攻志願兵の証言」、第2作「対馬丸生存者の記憶」、第3作「後に続くを信ず」、
 第4作「元朝鮮人学徒兵の証言」、第5作「ある台湾人学徒の証言」
 大阪大空襲と香里<爆弾>製造所 久保三也子
 【新シリーズ 戦争の記憶と向き合う若者たち③】
 「マリアナ諸島における戦争の記憶をかえりみる(下)」 新井 隆
 【書評】 「ベニヤ舟の特攻隊」「母の憶い、大待宵草」「骨が語る兵士の最後」
 関東大震災95年 大虐殺の犠牲者たちの追悼碑を訪ねて 岩本 勲
 子どもたちへの「君が代」強制に抵抗する一教員としてなぜ抵抗するのか 井前 弘幸

ISBN978-4-908342-43-1
C0036 |100E
定価：本体1,000円+税

日本戦没学生記念会(わだつみ会)事務局 (「脱原発」編集局でも扱います)
〒113-0033 東京都文京区本郷5-29-13 赤門アビタシオン1階
直通 TEL 080-4706-8071 直通MAIL: wdtminfo@ymobile.ne.jp